

年頭のご挨拶

あけましておめでとうございます。

昨年度は『事業性評価活用の年』を掲げ賛助会員の皆様、動産評価アドバイザー・事業性評価アドバイザーの皆様を初め、多くの関係各位の皆様にご支援とご協力を賜りABLや知的財産評価の普及活動を通して事業性評価の重要性を訴え推進をして参りました。

その結果を以下でご紹介させていただきます。

動産評価件数（4月～12月）	340件	今季見込み件数	480件
知財評価件数（ 〃 ）	16件	〃	25件
売掛債権評価件数（ 〃 ）	22件	〃	45件

参考・・・昨年度（4月～3月）総合計546件 ⇒ 今季見込み550件（+4件）

動産評価アドバイザー認定取得者計	1,132名
事業性評価アドバイザー認定取得者計	274名
自前評価者計	16名

以上の実績となりました。これも偏に関係各位の皆様のご支援の賜物と深く感謝しております。この結果を受けまして、本年度も引き続き『事業性評価活用の年』と位置付けて推進して参ります。尚、現在水産庁からの委託を受け、「養殖業の事業性評価ガイドライン」を策定中であり、また、新たな業務展開としてM&A業務への参画や担保動産に付保する地震保険の開発等、今後への期待はさらに膨らんでおります。

弊社事業も13年目を迎え、次のステップである15、20周年に向けて社員一同一致団結をして次なる目標を目指しているところであります。事業性評価はマイナス金利下の最大の武器として活用が問われ、その為の中小企業への本業支援策は、事業性評価（動産・知財・売掛金）なくして成立しません。従来ビジネスマッチングを遥かに凌ぐ支援が可能となる事をこの一年を通してお手伝いさせていただきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

令和2年 元旦

特定非営利活動法人 日本動産鑑定
会長 森 俊彦
理事長 久保田 清